



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 8 日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社
 コード番号 5334
 (URL <http://www.ngkntk.co.jp>)

上場取引所 東証、名証
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤倫朗
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 柴垣信二 TEL (052)872 - 5918
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日 中間配当制度の有無 あり
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 2 日 単元株制度採用の有無 あり(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位 百万円：未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	117,385	(11.5)	14,756	(44.9)	16,046	(27.8)
16 年 9 月中間期	105,242	(9.9)	10,182	(55.3)	12,553	(79.7)
17 年 3 月期	210,496		19,881		22,496	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	9,648	(26.7)	43.57
16 年 9 月中間期	7,613	(74.2)	34.37
17 年 3 月期	14,038		62.98

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 221,461,351 株 16 年 9 月中間期 221,555,348 株 17 年 3 月期 221,530,519 株
 会計処理の方法の変更 あり
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	9.00	_____
16 年 9 月中間期	6.00	_____
17 年 3 月期	_____	16.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	306,710	215,953	70.4	975.23
16 年 9 月中間期	288,989	196,758	68.1	888.15
17 年 3 月期	286,260	202,071	70.6	911.98

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 221,437,991 株 16 年 9 月中間期 221,538,269 株 17 年 3 月期 221,481,620 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 8,106,829 株 16 年 9 月中間期 8,006,551 株 17 年 3 月期 8,063,200 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	236,000	30,000	18,500	9.00	18.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 83 円 16 銭

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものであり、実際の業績は業況の変化などにより、記載の予想値とは異なる結果となる可能性があります。

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

〔資産の部〕

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	148,892	48.5	140,810	48.7	140,011	48.9
現金及び預金	35,255		46,486		44,529	
受取手形	799		838		752	
売掛金	52,928		48,045		46,423	
有価証券	26,411		12,511		15,320	
たな卸資産	20,266		20,351		20,240	
繰延税金資産	3,562		3,453		3,677	
その他	9,676		9,130		9,072	
貸倒引当金	8		6		5	
固 定 資 産	157,818	51.5	148,178	51.3	146,248	51.1
有 形 固 定 資 産	77,501	25.3	76,136	26.4	75,456	26.4
建物	27,566		29,976		28,669	
機械及び装置	28,677		28,040		28,711	
その他	21,258		18,120		18,075	
無 形 固 定 資 産	82	0.0	66	0.0	69	0.0
ソフトウェア	82		66		69	
投 資 そ の 他 の 資 産	80,234	26.2	71,974	24.9	70,722	24.7
投資有価証券	55,301		48,239		46,988	
関係会社株式	16,707		15,276		15,731	
その他	8,324		8,539		8,108	
貸倒引当金	99		80		106	
資 産 合 計	306,710	100.0	288,989	100.0	286,260	100.0

〔負債及び資本の部〕

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	44,579	14.5	50,082	17.3	41,862	14.6
買 掛 金	25,867		22,855		23,552	
一年以内に償還予定の社債	-		10,000		-	
未 払 法 人 税 等	6,018		5,021		6,310	
未 払 費 用	8,437		8,399		8,250	
そ の 他	4,255		3,806		3,749	
固 定 負 債	46,177	15.1	42,147	14.6	42,325	14.8
社 債	27,000		27,000		27,000	
退 職 給 付 引 当 金	12,006		11,537		11,898	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	861		991		1,091	
繰 延 税 金 負 債	6,309		2,619		2,335	
負 債 合 計	90,757	29.6	92,230	31.9	84,188	29.4
資 本 金	47,869	15.6	47,869	16.6	47,869	16.7
資 本 剰 余 金	54,826	17.9	54,825	19.0	54,826	19.2
資 本 準 備 金	54,824		54,824		54,824	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		0		1	
利 益 剰 余 金	98,357	32.0	85,913	29.7	91,008	31.8
利 益 準 備 金	5,837		5,837		5,837	
任 意 積 立 金	65,581		62,577		62,577	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	26,938		17,499		22,594	
その他有価証券評価差額金	21,769	7.1	14,897	5.1	15,175	5.3
自 己 株 式	6,869	2.2	6,747	2.3	6,808	2.4
資 本 合 計	215,953	70.4	196,758	68.1	202,071	70.6
負 債 及 び 資 本 合 計	306,710	100.0	288,989	100.0	286,260	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
売 上 高	117,385	100.0	105,242	100.0	210,496	100.0
売 上 原 価	91,067	77.6	83,591	79.4	168,285	79.9
売 上 総 利 益	26,318	22.4	21,650	20.6	42,211	20.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,561	9.8	11,467	10.9	22,330	10.6
営 業 利 益	14,756	12.6	10,182	9.7	19,881	9.5
営 業 外 収 益	2,375	2.0	3,294	3.1	4,694	2.2
受 取 利 息	72		98		198	
受 取 配 当 金	836		976		1,611	
そ の 他	1,466		2,219		2,884	
営 業 外 費 用	1,086	0.9	923	0.9	2,078	1.0
支 払 利 息	109		178		351	
そ の 他	976		745		1,727	
経 常 利 益	16,046	13.7	12,553	11.9	22,496	10.7
特 別 利 益	8	0.0	8	0.0	20	0.0
固 定 資 産 売 却 益	8		5		18	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		2		2	
特 別 損 失	1,039	0.9	864	0.8	1,458	0.7
固 定 資 産 処 分 損	302		721		1,330	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		143		128	
固 定 資 産 減 損 損 失	737		-		-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	15,015	12.8	11,696	11.1	21,058	10.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,366	4.6	4,083	3.9	7,020	3.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,802		4,651		8,284	
法 人 税 等 調 整 額	436		568		1,264	
中 間 (当 期) 純 利 益	9,648	8.2	7,613	7.2	14,038	6.7
前 期 繰 越 利 益	17,289		9,885		9,885	
中 間 配 当 額	-		-		1,329	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	26,938		17,499		22,594	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっています。
3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっています。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法によっています。
 - 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。
5. 引当金の計上の方法
 - 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の処理方法 税抜方式によっています。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。

これにより営業利益及び経常利益は62百万円増加し、税引前中間純利益が6億74百万円減少しています。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	174,432 百万円	167,783 百万円	170,795 百万円
2.受取手形割引高	319 百万円	357 百万円	555 百万円
3.輸出手形割引高	7,994 百万円	7,138 百万円	7,540 百万円
4.保証債務	197 百万円	252 百万円	217 百万円

中間損益計算書関係

当社は管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行なっております。当中間会計期間において以下の資産グループについて減損処理をしました。

場所	用途	種類
伊勢工場 (三重県伊勢市)	電子部品製造設備	機械及び装置 その他(工具器具備品・車両運搬具・ソフトウェア)

当該資産は、情報通信・セラミック関連事業における電子部品部門の製品を製造する事業用資産です。当該部門はセラミックフィルタ撤退に伴う事業規模の縮小から事業構造の転換を図っていますが、早期の収益改善は難しいと判断したため、減損損失 737 百万円を認識しました。その内訳は、機械及び装置 644 百万円、その他(工具器具備品・車両運搬具・ソフトウェア) 92 百万円です。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

有形固定資産 その他	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前会計年度末
取得価額相当額	3,814 百万円	4,144 百万円	3,942 百万円
減価償却累計額相当額	1,926 百万円	2,219 百万円	1,942 百万円
中間期末残高相当額	1,887 百万円	1,925 百万円	1,999 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前会計年度末
一 年 内	746 百万円	751 百万円	757 百万円
一 年 超	1,140 百万円	1,173 百万円	1,242 百万円
合 計	1,887 百万円	1,925 百万円	1,999 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
支払リース料	431 百万円	471 百万円	897 百万円
減価償却費相当額	431 百万円	471 百万円	897 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 定額法